

## 障がい者制度改革推進会議の議論の動向・政策決定での統計の重要性

長瀬修（東京大学大学院経済学研究科、内閣府障がい者制度改革推進会議）

### 1、障がい者制度改革推進本部・会議

内閣府の障がい者制度改革推進本部（以下、推進本部）は、2009年12月8日に閣議決定により設置された。本部長は、総理大臣であり、すべての閣僚が本部員である。その目的は、障害者の権利条約の締結（批准）に必要な国内法の整備をはじめとする、障害者制度の集中的な改革による、障害者施策の総合的かつ効果的な推進である。

上記の本部のもとに、2010年1月12日に障がい者制度改革推進会議（以下、推進会議）は、24名の構成員と1名のオブザーバーにより、発足した（後に1名のオブザーバーが追加された）。改革のための「エンジン部隊」とされる同会議の構成員の多数は、障害者団体のリーダーという異例の構成となっている。さらに異色なのは、これまで障害者運動のリーダーなどだった民間の複数の人材が、障がい者制度改革推進会議担当室に室長などの形で、内閣府に加わったことである。

### 2、障害者制度改革の推進のための基本的な方向「第1次意見」及び、障害者制度改革のための基本的な方向について（2010年6月29日閣議決定）

1月の発足以来、推進会議は精力的に議論を進め、第14回目の会合である6月7日に第1次意見を取りまとめた。推進本部はその意見をもとに、6月29日に「障害者制度改革の推進のための基本的方向について」を閣議決定した。

閣議決定された、改革の基本的考え方では、「障害者やその家族等の生活実態も踏まえ」とされ、改革の基本的方向性では、①地域生活の実現とインクルーシブな社会の構築と、②障害のとらえ方と諸定義の明確化が示された。

総合的な法制面の今後の進め方としては、①障害者基本法の改正と改革の推進体制、②障害差別禁止法、③障害者総合福祉法（仮）の制定について具体的な方向性とスケジュールが含まれている。

さらに個別分野としては、労働及び雇用、教育、所得保障、医療、障害児支援、虐待防止、建物利用・交通アクセス、情報アクセス・コミュニケーション保障、政治参加、司法手続き、国際協力の11分野について、基本的方向と工程表を閣議決定は示している。

### 3、政策決定と統計調査

障害分野での政策決定における統計調査の重要性は様々な形で指摘されている。推進会議の第1次意見では、「実態調査」という項目が設けられ、「障害者及びその家族の実態に基づいて行うことが求められる」とされている。厚生労働省は6月29日の閣議決定で求められている、障害者自立支援法廃止後に制度の谷間を生まない「障害者総合福祉法」に向けて、従来は障害者とされてこなかった人たちも対象とする「全国障害児・者実態調査（仮）」

の準備を進め、本年（2010年）秋に試行調査を予定している。

国際的にも、障害分野での統計、調査やデータの重要性はさらに認識されている。私たちのプロジェクトや上記の厚生労働省による実態調査も参考にしている「障害統計に関するワシントングループ」の取り組みがある。推進本部が締結（批准）を目指している、障害者の権利条約は、その31条で「締約国は、この条約を実現するための政策を立案し、及び実施することを可能とするための適当な情報（統計資料及び研究資料を含む。）を収集することを約束する。この情報を収集し、及び保存する過程においては、次のことを満たさなければならない」としている。国連のアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、2012年で終了する現在のアジア太平洋障害者の十年以降の、新たな障害者の権利のための十年において、障害者の生計に焦点を当て、障害者自身の視点を重視した調査を準備中である。知的障害者本人と家族の国際NGOである国際育成会連盟（Inclusion International）は貧困・排除、そしてインクルーシブ教育それぞれに焦点を当てた調査の実績があり、地域生活と脱施設化の国際的調査を2012年の刊行に向けて準備中である。

#### 4、統計調査と社会モデル

障害学が生み出した障害の「社会モデル」は、障害者の権利条約に反映され、推進会議の第1次意見では今後の制度改革の基本的考え方として位置づけられた。統計調査は、こうした基本的な考え方が明白に現れる分野であり、障害学の古典であるマイク・オリバーの『障害の政治』（注）の中で、個人の障害に焦点を当てる医学モデルと、社会の障壁がもたらす不利益・抑圧を明らかにする社会モデルそれぞれを象徴する統計調査が取り上げられているのは偶然ではない。

「日常生活又は社会生活において障害者が受ける制限は、社会の在り方との関係によって生ずる」という社会モデル的観点に立ち、私たちが目指す「障害者があらゆる分野において社会から分け隔てられること」がない「インクルーシブな社会の構築」（6月29日閣議決定）の実現のために、統計調査が果たす役割は大きい。

（注） Oliver, M (1990) *The Politics of Disablement*, MacMillan（邦訳は『障害の政治』、三島亜紀子他訳、2006年、明石書店）